

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 朝日放送株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇 阪 聡 史

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 徳 永 淳 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 徳 永 淳 一

【縦覧に供する場所】 朝日放送株式会社 東京支社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	61,055	60,559	81,484
経常利益	(百万円)	4,055	3,721	6,025
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,192	2,016	3,254
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,007	3,118	3,821
純資産額	(百万円)	62,531	57,869	62,558
総資産額	(百万円)	94,880	100,430	97,833
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	53.70	49.37	79.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.0	53.6	59.9

回次		第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.76	25.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から、平成26年12月31日まで)の日本経済は、政府の経済・金融政策を背景に、企業収益の改善や設備投資の増加により、ゆるやかな回復基調で推移しましたが、消費税率引き上げの影響や急激な円安による原材料価格の上昇など国内の景気悪化につながる要因も見られ、先行きは不透明な状況です。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビスポット収入や催物収入、子会社の通販売上の減収が影響し、全体として減収となりました。ハウジング事業においては、住宅展示場の売上が好調に推移し増収となりました。ゴルフ事業においては、会員権の販売が減少したため減収となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は605億5千9百万円となり、前年同期に比べて4億9千6百万円(0.8%)の減収となりました。

一方、費用面では売上原価が396億1千3百万円で、前年同期に比べて1億1千2百万円(0.3%)減少しました。販売費及び一般管理費については173億8千5百万円となり、4千7百万円(0.3%)減少しました。以上の結果、営業利益は35億6千万円となり、3億3千6百万円(8.6%)の減益、経常利益は37億2千1百万円で3億3千3百万円(8.2%)の減益となりました。また、税金等調整前四半期純利益は37億2千1百万円で3億2千8百万円(8.1%)の減益となり、四半期純利益は20億1千6百万円で、1億7千6百万円(8.1%)の減益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

[放送事業]

当第3四半期連結累計期間における放送事業の売上高は521億6千6百万円となり、前年同期に比べ7億5千3百万円(1.4%)の減収となりました。主力のテレビスポット収入や催物収入の減収、子会社の通販売上の減収が主な要因です。一方、営業費用は、テレビスポット収入の減収によるテレビ代理店手数料の減少、催物費の減少、さらに子会社の通販売上の減収に伴う仕入原価の減少などにより、全体として前年同期に比べ0.7%減少しました。この結果、営業利益は24億6千7百万円となり、3億6千万円(12.8%)の減益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は76億9千8百万円となり、前年同期に比べ3億1千4百万円(4.3%)の増収となりました。主力事業の住宅展示場運営においては、おとし9月にオープンした戸塚住宅公園の収益貢献のほか、住宅設備関連の展示場や広告事業での売上が増加しました。一方、営業費用は3.7%増加し、営業利益は10億3千3百万円となり、前年同期に比べて7千6百万円(8.0%)の増益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は6億9千4百万円となり、前年同期に比べ5千6百万円(7.6%)の減収となりました。入場者数は増えたものの、会員権の販売が減少したことが主な要因です。一方、営業費用は0.2%増加し、営業利益は5千9百万円となり、前年同期に比べ5千3百万円(47.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千万円減少して349億5千2百万円となり、固定資産は27億1千6百万円増加して654億7千7百万円となりました。資産合計は25億9千6百万円増加して1千4億3千万円となりました。固定資産の増加は、主に退職給付会計基準の改正により繰延税金資産が増加したことなどによるものです。

(負債)

流動負債は25億1千万円減少して100億2千5百万円となり、固定負債は97億9千6百万円増加して325億3千4百万円となりました。負債合計は72億8千5百万円増加して425億6千万円となりました。負債が増加した主な理由は、退職給付会計基準の改正により退職給付に係る負債が増加したためです。

(純資産)

純資産合計は46億8千9百万円減少し、578億6千9百万円となりました。四半期純利益20億1千6百万円を計上する一方、剰余金の配当6億5千3百万円を行いました。また、退職給付会計基準の改正により、利益剰余金が70億7千2百万円減少しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株であり ます。
計	41,833,000	41,833,000		

(注) 平成26年10月10日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第2部より市場第1部に指定替えしております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		41,833,000		5,299		3,515

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 996,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,833,800	408,338	
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		408,338	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式87株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	996,000		996,000	2.4
計		996,000		996,000	2.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,701	9,424
受取手形及び売掛金	12,755	13,126
有価証券	8,599	9,941
たな卸資産	824	687
その他	2,202	1,782
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	35,072	34,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,766	20,114
土地	10,567	10,570
その他（純額）	6,852	5,843
有形固定資産合計	38,186	36,529
無形固定資産		
ソフトウェア	223	176
その他	178	157
無形固定資産合計	402	333
投資その他の資産		
投資有価証券	17,379	18,173
その他	7,035	10,672
貸倒引当金	242	231
投資その他の資産合計	24,172	28,614
固定資産合計	62,761	65,477
資産合計	97,833	100,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30	20
未払金	6,007	5,320
未払法人税等	1,330	189
引当金	134	668
その他	5,034	¹ 3,827
流動負債合計	12,536	10,025
固定負債		
退職給付に係る負債	11,968	22,602
その他	10,769	9,932
固定負債合計	22,738	32,534
負債合計	35,275	42,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	49,518	43,808
自己株式	500	500
株主資本合計	57,927	52,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,485	2,279
退職給付に係る調整累計額	787	696
その他の包括利益累計額合計	698	1,583
少数株主持分	3,933	4,068
純資産合計	62,558	57,869
負債純資産合計	97,833	100,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	61,055	60,559
売上原価	39,725	39,613
売上総利益	21,329	20,945
販売費及び一般管理費	17,432	17,385
営業利益	3,897	3,560
営業外収益		
受取利息	44	40
受取配当金	158	187
その他	83	53
営業外収益合計	285	281
営業外費用		
支払利息	72	52
固定資産処分損	48	41
投資有価証券償還損	0	21
その他	6	4
営業外費用合計	128	120
経常利益	4,055	3,721
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
投資有価証券売却損	9	-
特別損失合計	9	-
税金等調整前四半期純利益	4,049	3,721
法人税等	1,690	1,490
少数株主損益調整前四半期純利益	2,359	2,231
少数株主利益	166	215
四半期純利益	2,192	2,016

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,359	2,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	648	796
退職給付に係る調整額	-	90
その他の包括利益合計	648	887
四半期包括利益	3,007	3,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,837	2,901
少数株主に係る四半期包括利益	170	217

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が10,982百万円増加し、利益剰余金が7,072百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ141百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		21百万円
設備関係支払手形		32 "

なお、設備関係支払手形は流動負債「その他」に含めて表示しております。

- 2 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員	384百万円	321百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	2,551百万円	2,461百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	306	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	245	6.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	408	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	245	6.0	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,920	7,384	750	61,055		61,055
セグメント間の 内部売上高又は振替高	284	16	44	345	345	
計	53,205	7,400	795	61,401	345	61,055
セグメント利益	2,828	956	112	3,897		3,897

(注)1 調整額 345百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,166	7,698	694	60,559		60,559
セグメント間の 内部売上高又は振替高	300	19	49	369	369	
計	52,466	7,717	743	60,928	369	60,559
セグメント利益	2,467	1,033	59	3,560		3,560

(注)1 調整額 369百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53.70円	49.37円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,192	2,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,192	2,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,836	40,836

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第88期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月27日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	245百万円
1株当たりの金額	6.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月3日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川崎洋文

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小林洋之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千崎育利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。